社会福祉法人現況報告書
平成 27 年4月1日現在

Ⅰ 基本情報

所轄庁	都道府県									
			未記入(次年度から)							
法人名	社会福祉法人大分県共同募金会	主たる事務所の所在地	〒 870 － 0907	大分市大津町2丁目1番41号	電話番号	097 － 552 － 2371	FAX番号	097 － 552 － 6250		
ホームページアドレス	http://www.oita-akaihane.or.jp/	メールアドレス	kyoudoubokin@oita-akaihane.or.jp	設立認可年月日	昭和22年11月1日	設立登記年月日	昭和25年5月1日			

代表者	氏名	年齢	公表/非公表	住所	公表/非公表	職業	就任年月日
	永松 博文		非公表		非公表	豊後高田市長	平成17年11月14日

Ⅱ 事業

社会福祉事業		種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態 各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	実施形態 全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種								
	第二種								
老人福祉	第一種								
	第二種								
障害者福祉	第一種								
	第二種								
その他	第一種	共同募金を行う事業	大分県共同募金会	公表	大分市大津町2丁目1番41号	昭和22年11月1日			
	第二種								

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)

1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
5 入所施設からの退院・退所を支援する事業
6 子育て支援に関する事業
7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
8 ボランティアの育成に関する事業
9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業（社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等）
10 社会福祉に関する調査研究等
11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
13 有料老人ホーム
14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業
15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
16 その他（　　）

	種類（番号を記載）	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模（定員）
収益事業					

1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル
2 駐車場の経営
3 公共的、公共的施設内の売店の経営
4 その他　（　　）

	種類（番号を記載）	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模（定員）
その他の事業					

1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施
4 災害時における各種支援活動の実施
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施
6 他法人との連携による人材育成事業
7 その他　（　　）

Ⅲ 組織

理事	定員	現員
	14	14

役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬（職員と兼務の場合は支給方法）				理事会への出席回数
				親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他		理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし	
会長	永松博文	豊後高田市長	H26.8.1 ～ H28.7.31				○								○	4
副会長	大山義雄	元大分県労働委員会事務局長	H26.8.1 ～ H28.7.31				○								○	4
副会長	羽田野昭太郎	豊後大野市社会福祉協議会長	H26.8.1 ～ H28.7.31					○							○	4
副会長	荒金一義	大分市自治会連合会長	H26.8.1 ～ H28.7.31					○							○	4
理事	塩地奎三郎	別府市自治委員会長	H26.8.1 ～ H28.7.31					○							○	2
理事	小野松晋一	日田市社会福祉協議会長	H26.8.1 ～ H28.7.31					○							○	2
理事	宇都宮　崇	津久見市社会福祉協議会長	H27.3.23 ～ H28.7.31					○							○	0
理事	永松　悟	杵築市市長	H26.8.1 ～ H28.7.31					○							○	2
理事	是永修治	宇佐市市長	H26.8.1 ～ H28.7.31					○							○	2
理事	首藤奉文	由布市市長	H26.8.1 ～ H28.7.31					○							○	2
理事	森竹治一	大分県商工会連合会会長	H26.8.1 ～ H28.7.31				○								○	2
理事	大城久武	県教育次長	H26.8.1 ～ H28.7.31				○								○	3
理事	山中琢磨	大分県自治会連合会長	H26.8.1 ～ H28.7.31				○								○	4
常務理事	久保　隆	元土木建築部審議監	H27.3.23 ～ H28.7.31				○							○		0

監事	定員	現員
	2	2

氏名	職業	任期	資格							施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数
			財務諸表等を監査し得る者				社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他		支給あり	支給なし	
			公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他							
宮崎泰夫	税理士	H26.8.1 ～ H28.7.31	○									○	1
安部泰一	元大分合同福祉事業団事務局長	H26.8.1 ～ H28.7.32					○					○	2

	定員	現員
評議員	33	33

氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員会への出席回数
			親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表	その他				
田中拓治	大分市自治委員連絡協議会副会長	H26.8.1 ～ H28.7.31						○								3
丸山博之	大分市自治委員連絡協議会副会長	H26.8.1 ～ H28.7.31						○								3
佐藤克治	大分市自治委員連絡協議会理事	H26.8.1 ～ H28.7.31						○								3
後藤淳夫	大分市自治委員連絡協議会理事	H26.8.1 ～ H28.7.31						○								2
児玉康徳	大分市福祉保健課長	H26.8.1 ～ H28.7.31						○								3
阿南文明	別府市社会福祉協議会事務局長	H26.8.1 ～ H28.7.31						○								3
三原米吉	中津市社会福祉協議会事務局長	H26.8.1 ～ H28.7.31						○								3
牛王嘉子	日田市社会福祉協議事務局長	H26.8.1 ～ H28.7.31						○								0
能瀬義朗	佐伯市社会福祉協議会長	H26.8.1 ～ H28.7.31						○								2
岡田啓司	臼杵市社会福祉協議会事務局長	H26.8.1 ～ H28.7.31						○								3
猪野一男	竹田市社会福祉協議会会長	H26.8.1 ～ H28.7.31						○								1
鴛海　豊	豊後高田市副市長	H26.8.1 ～ H28.7.31						○								3
浦上研一	杵築市社会福祉協議会事務局長	H26.8.1 ～ H28.7.31						○								2
森　征子	宇佐市共同募金委員会副会長	H26.8.1 ～ H28.7.31						○								0
三河明史	国東市市長	H26.8.1 ～ H28.7.31						○								0
渡邉啓一郎	由布市社会福祉協議会副会長	H26.8.1 ～ H28.7.31						○								2
藤本昭夫	姫島村長	H26.8.1 ～ H28.7.31						○								0
阿部長夫	日出町社会福祉協議理事	H26.8.1 ～ H28.7.31						○								1
窪田憲一	九重町社会福祉協議会長	H26.8.1 ～ H28.7.31						○								1
加来直幸	玖珠町自治委員協議会長	H26.8.1 ～ H28.7.31						○								3
近藤　稔	大分県医師会長	H26.8.1 ～ H28.7.31					○									0
定宗瑛子	県民生委員児童委員協議会長	H26.8.1 ～ H28.7.31					○									1
池邉英貴	県商工会議所連合会専務理事	H26.8.1 ～ H28.7.31					○									0
油布正春	県中小企業団体中央会専務理事	H26.8.1 ～ H28.7.31					○									0
後藤ミツノ	県地域婦人団体連合会長	H26.8.1 ～ H28.7.31					○									2
首藤浩二	日本労働組合総連合会大分県連合会副会長	H26.8.1 ～ H28.7.31					○									1
河野伸子	大分大学教育福祉科学部准教授	H26.8.1 ～ H28.7.31					○									1
佐伯　実	NHK大分放送局放送部長	H26.8.1 ～ H28.7.31					○									0
金崎照雄	大分合同福祉事業団事務局長	H27.3.23 ～ H28.7.31					○									1
幸　紀人	大分市ボランティア連絡協議会副会長	H26.8.1 ～ H28.7.31					○									3
貞池冨士夫	県自治会連合会副会長	H26.8.1 ～ H28.7.31					○									1
竹嶋水尾	県自治会連合会理事	H26.8.1 ～ H28.7.31					○									1
高塚秀夫	県社会福祉協議会事務局長	H26.8.1 ～ H28.7.31					○									2

施設長	施設名	氏名	就任年月日	法令等に定める資格の有無

職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤	
			換算数		換算数
法人本部	4				
施設					

理事会	開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項
	平成26年5月28日	11	3	有	①平成25年度事業報告について ②平成25年度一般会計決算について ③評議員の同意について ④配分委員会委員の同意について ⑤理事及び評議員選出規程の一部改正について
	平成26年7月25日	11	5	無	①平成26年度共同募金目標額の設定等について ②平成26年度一般募金に係る広域公募助成(案)について ③平成26年度NHK歳末たすけあい募金に係る助成方針(案)について ④評議員の同意について ⑤配分委員会委員の同意について
	平成26年8月6日	13	6	無	①会長及び副会長の選任について
	平成27年3月23日	14	7	有	①平成26年度一般会計資金収支補正予算(案)について ②会計規程の改正について ③平成27年度事業計画(案)について ④平成27年度一般会計資金収支予算(案)について ⑤配分委員会審議事項について ⑥評議員の同意について ⑦旅費規程の一部改正について ⑧定款施行細則の一部改正について

評議員会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項
	平成26年5月28日	20	有	①平成25年度事業報告について ②平成25年度一般会計決算について ③理事の選任について ④配分委員会委員の同意について ⑤理事及び評議員選出規程の一部改正について
	平成26年7月25日	20	無	①平成26年度共同募金目標額の設定等について ②平成26年度一般募金に係る広域公募助成(案)について ③平成26年度NHK歳末たすけあい募金に係る助成方針(案)について ④理事及び監事の選任について ⑤配分委員会委員の同意について
	平成27年3月23日	21	有	①平成26年度一般会計資金収支補正予算(案)について ②会計規程の改正について ③平成27年度事業計画(案)について ④平成27年度一般会計資金収支予算(案)について ⑤配分委員会審議事項について ⑥評議員の同意について ⑦旅費規程の一部改正について ⑧定款施行細則の一部改正について

監事監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	平成26年5月19日	宮崎泰夫、安部泰一	有	なし	なし

Ⅳ 資産管理

平成 26 年3月31日現在

不動産の所有状況		所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				
					提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無
基本財産	土地								
	建物								
運用財産	土地								
	建物								
公益事業用財産	土地								
	建物								
収益事業用財産	土地								
	建物								

土地・建物資産なし

Ⅴ その他

平成 27 年4月1日現在

情報公開	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果
インターネット	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない
広報誌									
新聞									

	前々年度の財務諸表			前年度の財務諸表					
	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書（事業活動収支計算書）	貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書（事業活動収支計算書）	
				公表方法（予定）	公表時期（予定）	公表方法（予定）	公表時期（予定）	公表方法（予定）	公表時期（予定）
インターネット	所轄庁HP	所轄庁HP	所轄庁HP	公表予定なし	公表予定なし	公表予定なし	公表予定なし	公表予定なし	公表予定なし
広報誌									
新聞									

外部監査	平成 年度	費用（千円）	平成 年度	費用（千円）	平成 年度	費用（千円）	平成 年度	費用（千円）	平成 年度	費用（千円）
公認会計士										
監査法人	特になし									
税理士										
その他										
指摘事項										

第三者評価	受審施設・事業所名	平成 年度	費用（千円）	平成 年度	費用（千円）	平成 年度	費用（千円）
	特になし						

平成 27 年3月31日現在

準拠している会計基準	社会福祉法人新会計基準	社会福祉法人旧会計基準	経理規程準則	指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	訪問看護会計・経理準則	介護老人保健施設会計・経理準則	授産会計基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準	その他
		○	○								

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1．法人単位の資金収支の状況

項目	金額（千円）
（1）事業活動資金収支差額	
①事業活動収入	
・介護報酬等の公費（※）	
・利用者負担金（※）	
・その他収入	
②事業活動支出	
・人件費支出	
・事業費支出	
・利用者負担軽減額	
・その他支出	
（2）施設整備等資金収支差額	
①施設整備等収入	
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	
（3）その他の活動資金収支差額	
①その他の活動収入	
②その他の活動支出	
当期末資金収支差額	
前期末支払資金残高	
当期末支払資金残高	

（※）医療事業収入分を除く。（社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。）

（※）端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2．法人単位の事業活動の状況

項目	金額（千円）
（1）サービス活動増減差額	
①サービス活動収益	
②サービス活動費用	
減価償却費	
国庫補助金等特別積立金取崩額	
その他サービス活動費用	
（2）サービス活動外増減差額	
①サービス活動外収益	
②サービス活動外費用	
（3）特別増減差額	
①特別収益	
②特別費用	
当期活動増減差額	
前期繰越活動増減差額	
当期末繰越活動増減差額	
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	
次期繰越活動増減差額	

（※）端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3．法人単位の資産等の状況

項目	金額（千円）
（1）資産の部	
①流動資産	
②固定資産	
（2）負債の部	
①流動負債	
②固定負債	
（3）純資産の部	
減価償却累計額	

（※）端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4．積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額（千円）	積立計画の有無	積立目標額（千円）	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
災害時配分金安定資金積立金	災害等により募金収入が激減した場合に助成金と運営経費に充てるため	26,143		6,500			
失業者・路上生活者等緊急支援金積立金	失業者・路上生活者等に緊急に支援するため	2,002		－			

５．関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員等の兼務等	事業上の関係				

特になし

６．地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額（千円）
1　介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2　地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3　地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4　災害時における各種支援活動の実施			
5　貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6　他法人との連携による人材育成事業			
7　その他　（　　）			

特になし

（注）「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。